

第231回

柏崎しんぎん地区内経済指標

(平成27年6月)

 柏崎しんぎん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,513	0.18	0.03	4,211	2.10	0.11
東部地区	14,245	0.28	-0.13	5,794	0.95	-0.22
西部地区	10,315	-0.73	-0.05	4,040	0.34	-0.12
駅南地区	6,344	-0.03	0.14	2,841	1.31	0.07
半田地区	3,711	0.43	-0.05	1,416	1.07	0.07
横山地区	5,468	-1.51	0.07	1,960	0.15	0.25
茨目・田尻地区	7,128	1.36	0.04	2,568	2.88	0.11
荒浜地区	4,886	-2.08	0.04	2,008	-0.29	0.24
その他地区	18,767	-2.68	-0.18	7,042	-1.01	-0.22
西山町地区	5,824	-1.98	-0.42	2,111	-0.84	-0.23
高柳町地区	1,594	-3.74	-0.62	764	-2.79	-0.52
柏崎市計	87,795	-0.89	-0.08	34,755	0.47	-0.06
刈羽村	4,764	-0.91	-0.12	1,572	-0.31	0.12
小国地区（長岡市）	5,698	-2.38	-0.17	2,106	-0.18	-0.14
出雲崎町	4,712	-1.85	0.36	1,766	-0.05	0.34
合計	102,969	-1.02	-0.07	40,199	0.38	-0.04

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で793人・0.89%、刈羽村で44人・0.91%、小国地区(長岡市)で139人・2.38%、出雲崎町で89人・1.85%と減少したことから、全体では1,065人・1.02%の減少となっている。前月比では、出雲崎町で17人・0.36%増加したものの、柏崎市で76人・0.08%、刈羽村で6人・0.12%、小国地区で10人・0.17%減少したことから、全体では75人・0.07%の減少となっている。

世帯数は、前年同月比で、刈羽村で5世帯・0.31%、小国地区で4世帯・0.18%、出雲崎町で1世帯・0.05%減少しているが、柏崎市で165世帯・0.47%増加したことから、全体では155世帯・0.38%の増加となっている。また、前月比では、刈羽村で2世帯・0.12%、出雲崎町で6世帯・0.34%増加したものの、柏崎市で22世帯・0.06%、小国地区で3世帯・0.14%減少したことにより、全体では17世帯・0.04%の減少となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,645		-4.85		0.48	
月間有効求職者	1,529		-15.71		-2.67	
月間有効求人倍率	1.08	1.21	0.13*	0.05*	0.04*	-0.02*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況(パートを含む全数)では、月間有効求人数が1,645人と前年同月比で84人・4.85%減少している。また、前月比においては8人・0.48%増加している。

月間有効求職者数も同様に、1,529人と前年同月比で285人・15.71%減少しており、前月比においても42人・2.67%減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.08倍と前年同月比で0.13ポイント上回っており、前月比でも0.04ポイント上回っている。なお、県平均1.21倍と比べると0.13ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が650人と前年同月比で94人・12.6ポイント減少、月間新規求職者数が428人と前年同月比で22人・4.9ポイント低下した結果、月間新規求人倍率は1.52倍となり、前年同月の1.65倍に比べて0.13ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成27年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	29	-9	-13	94	4
共 同 住 宅	1	-3	0	3	-1
事 務 所	0	0	-2	5	4
作 業 所・工 場	1	-1	1	3	0
営 業 建 物	5	0	5	5	-3
公 共 建 物	1	0	1	1	0
そ の 他	6	-1	-12	37	-1
合 計	43	-14	-20	148	3

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が43件と前年同月比で14件の減少となる。工種別内訳の増減は、一般住宅で9件、共同住宅で3件、作業所・工場で1件、その他で1件減少している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が37件となっており、また、一般住宅(併用)29件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が5件(新築4件・改築1件)、市外施工業者が29件(新築26件・増築1件・改築2件)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,685	1.16	0.33	13,334	-8.04	-18.41
電 力	9,552	-2.62	-0.09	38,486	0.19	11.09

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で768口・1.16%増加し、前月比でも222口・0.33%増加した。電力においては、前年同月比で258口・2.62%と減少したものの、前月比でも9件・0.09%減少した。

使用量においては、電灯が前年同月比で1,166kwh・8.04%と減少し、前月比でも3,009kwh・18.41%の減少となっている。電力においては、前年同月比で76kwh・0.19%増加し、前月比においても3,844kwh・11.09%の増加となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	862,358	-7.42	-21.87	709,785	-1.75	2.78
営 業 用	182,441	-4.95	7.29	122,429	0.15	2.49
工 業 用	869,973	8.21	34.98	119,063	6.81	28.13
官 公 学 校 用	223,979	-14.40	16.00	85,826	-2.99	23.25
そ の 他				25	-80.15	108.33
合 計	2,138,751	-2.29	1.29	1,037,128	-0.72	6.64

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比50,337m³・2.29%の減少。前月比では27,297m³・1.29%の増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では工業用が増加し、前月比では営業用・工業用・官公学校用が増加している。

一方、水道給水量は、前年同月比7,625m³・0.72%の減少。前月比では64,579m³・6.64%の増加となっている。用途別内訳は、前年同月比では営業用・工業用が増加し、前月比では全ての用途で増加している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	79,412	-1.74	-6.68	82,466	-2.01	-6.15
西 山	36,122	-2.78	-11.67	32,803	-3.16	-13.87
米 山	19,045	0.54	-17.73	17,727	-0.83	-17.74
合 計	134,579	-1.70	-9.76	132,996	-2.14	-9.84

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比2,336台・1.70%の減少となっている。前月比では14,572台・9.76%の減少となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比2,915台・2.14%と減少しており、前月比では14,520台・9.84%の減少となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、入口・出口共に前年同月比では米山インターを除くインターで減少し、前月比では全てのインターで減少している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
6 月 末	385,567	2.96	-1.70	149,165	3.70	0.93
6 月 平 均	388,826	3.14	-0.17	147,856	3.58	1.68

預金は、6月末残高が前年同月比11,112百万円・2.96%の増加となったが、前月比においては、6,699百万円・1.70%の減少となっている。平均残高では、前年同月比11,850百万円・3.14%増加したが、前月比においては、667百万円・0.17%の減少となっている。

一方、貸出金は、6月末残高が前年同月比5,335百万円・3.70%増加し、前月比においても1,378百万円・0.93%の増加となっている。平均残高においても、前年同月比5,111百万円・3.58%増加し、前月比においても2,456百万円・1.68%の増加となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	25,996	-6.49	41.53
交 換 金 額	20,193	-5.71	56.89
不 渡 り 手 形 枚 数	13	1,200.00	85.71
不 渡 り 手 形 金 額	8	0.00	507.94

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で1,805枚・6.49%と減少しているが、前月比においては、7,629枚・41.53%と増加している。また、交換金額においては、前年同月比1,223百万円・5.71%と減少しているが、前月比では7,323百万円・56.89%と増加している。なお、不渡手形は13件・8百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、4件(前年同月2件・前月5件)、負債総額6.4億円(同2.0億円・同12億円)となっている。地区別では下越地区で4件(新潟市2件、佐渡市1件、南蒲原郡1件)発生している。業種別では製造業で2件、小売業で2件発生しており、倒産原因の状況は販売不振3件・その他1件となっている。

これまで大企業に偏りがちであった景気回復が、地方企業および中小規模企業にまで波及してきた。ただし、業界や地域による格差は依然として存在しており、円安の継続などに伴う原材料価格の高止まりなど、経営を圧迫する要因は解消されたとはいえない。新潟県内の企業倒産は抑制傾向が続いている反面、潜在的な倒産増加の懸念が払拭されず、今後も予断を許さない状況が続くと思われる。